

平成 30 年度 行財政調査会 行革推進専門部会 報告

平成 31 年 2 月 12 日

所掌事項

行財政改革に係る計画の策定、進行管理等に関すること。

行財政改革に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。

第 3 次はだの行革推進プラン実行計画の進行状況等評価

第 3 次はだの行革推進プラン実行計画（以下「実行計画」という。）全体に対して総括的に行う評価と、テーマを設定して個別的に行う評価の 2 つを実施した。

また、これらの評価を行う中で、秦野市の行財政運営に役立つと思われる考え方についても可能なかぎりとりまとめ、提言することとした。

（報告書は、現在調整中）

1 実行計画全体に関する評価

事務局から提出を受けた平成 29 年度進行状況等及び自己評価・内部評価に基づいて評価した。

【部会意見概要】**《進行状況に関する意見》**

- (1) 内部評価で進行強化としている項目は、その課題を把握し、解決策を検討すること。

内部評価で「進行強化」と評価している改革項目の中には、着実に取組みを進めるだけでは達成できない核心的な課題を有するものがある。

課題の把握に努め、その課題が核心的なものである場合には、重点的に解決策を検討していく必要がある。

- (2) 内部評価を効果的にフィードバックすること。

自己評価が「計画通り」・「概ね計画通り」となっているが、内部評価が「進行強化」となっている項目がある。

内部評価者と改革主管課(担当課)で課題認識を共有し、取り組めるように、内部評価の結果を効果的にフィードバックする必要がある。

- (3) 内部事務に関する改革は遅れることなく取組むこと。

実行計画が市民に負担を求める内容を含むのであることを踏まえ、特に、内部事務に関する取組みは遅れることがないようにするべきである。

《自己評価・内部評価の手法に関する意見》

(1) 効果的な進行管理とするための評価とすること。

現在の進行管理は、前年度の取組み内容を評価しているため、事業の展開に効果的に反映できていない項目も見受けられる。

当年度の取組みも評価の対象とするなど、効果的な進行管理となるような仕組みを検討すべきである。

(2) 内部評価の区分内容の見直しを検討すること。

現在の内部評価の区分は、「改革終了/継続監視」「現状推進」「進行強化」「見直し又は廃止」の4区分であるが、今後の取組みの方向性を評価するに当たって、評価区分が適したものとは言えない。

「課題の重点検討を要す」など新たな区分を設けることで、より効果的な進行管理につながると考える。

(3) 視点・取組内容に対する目標設定と評価を検討すること。

全体像を把握し、効果的に進行管理していくためにも、視点及び取組内容ごとの目標設定及び評価について、今後も検討していくべきである。

2 テーマに関する評価

テーマ「補助金のあり方」

補助金は、社会経済情勢の変化に伴い、当初の目的に対する効果が相対的に低下した場合においても、廃止等までの抜本的な見直しに至っていない現状がある。

また、前行革推進プランの総括評価報告書においても、見直しの必要性について指摘されているため、本年度のテーマとして掲げ評価を実施し、効果的な補助金の交付を行うとする改革の取組みを支援することとした。

《対象項目》

項目No.4-1-03 効果的な補助金・交付金の交付

(平成30年度の補助金事業は、178事業、2,079,613千円)

【部会意見概要】

《補助金のあり方に係る提言》

- (1) 社会情勢の変化に対応したものとするため定期的な見直しを徹底すべきである。

長期継続している補助金が多く、社会情勢の変化からその役割を終えていると考えられるものもある。

定期的な見直し・廃止を行うことを徹底すべきである。

- (2) 「効果」を中心に評価すべきである。

適正な執行はもちろんのこと、いかに政策・施策上の効果を出したかあるいは出せるかという「効果」を中心に検証し、評価していくことが必要である。

- (3) より効果的な事業へと切り替えを進めるべきである。

政策・施策の目的に対して、既存の補助金以外の手段の方が効果的であるときは、置き換えていくことが必要である。

零細補助金などは、手続を必要としない、あるいは簡素化できるような支援のあり方についても考えていくべきである。

- (4) 長期にわたり継続している運営費補助については、事業費補助へ切り替えていくことが望ましい。

長期にわたり継続している運営費補助は、補助金の対象となる事業を特定して交付する「事業費補助」へ切替えていくことが望ましい。

- (5) 市民や団体の意見を取り入れた検討をすべきである。

補助金の必要性については、市民や団体の意見を取り入れていく仕組みについて検討していくべきである。

- (6) 市民団体等の自立に向けた育成・支援の手法を検討していくべきである。

市民団体等を育成することは、行政の役割を地域に委ねていく点からも、今後ますます求められる視点である。

補助金という形式にとらわれず、より効果的な市民団体等への育成・支援の手法を検討していく必要がある。

3 今後の行財政運営に向けて求められる考え方

実行計画の進行管理を通じて挙げられた、今後の行財政運営に関する考え方を次のとおり提言した。

(1) 戦略的な行財政運営に向けた事業の縮小・再整理

今ある事業について、民間事業者や市民等へ委ねられるものは委ねつつ、事業等を縮小していく取組みを進めていくことが重要である。

その際には、事業等のあり方まで立ち返り、市民とともに、地域にとっての必要性を見極めていくことが必須となる。

そのような取組みは、従来型の行財政改革だけでは解決が難しいため、地域経営の課題として捉え、市の総合計画等に位置付けた上で、戦略的に持続可能な行財政運営を進めるべきである。

(2) 持続可能性を考慮した秦野らしい価値観を持った行財政運営

個別の事業等の必要性だけを評価して、削減・縮小の取組みを進めていくと、地域の持続可能性を損なう可能性がある。

秦野の地域特性を踏まえ、秦野らしい価値観を最大限生かした創造的な事業を展開していくことが求められる。

(3) アウトカム志向による事業の立案・実施・評価・改善

より効果的に事業を実施するためには、アウトカムを中心に事業を捉えていくことが重要である。

立案段階からアウトカムとしての目標を設定し、最も効果的である手段を検討するという姿勢で、事業の立案・実施・評価・改善を行っていくことが求められる。

(4) 市民とのコンセンサスをデザインする

今後の行財政運営については、市民と課題意識の共有をし、共に対応を考えながら取り組むことが求められる。厳しい財政状況の中、場合によっては市民にマイナスとなる取組みを含めて、市民の理解を得ることは不可欠である。行財政情報をオープンにしていくことや市民と一緒に考える場を設けるなど、市民とのコンセンサスをデザインし、今後の取組みを進めていくことが重要である。

(5) 進化する情報技術の活用の可能性

AI、IoTなど、近年急速に進化している技術は、業務効率化・社会的課題への対応など、さまざまな面で大きな変革の可能性が期待されるため、積極的に取り入れていくことが重要である。

AI等の活用で行政サービスを代替する可能性があるが、AIでなく職員が直接担うべきことについても改めて検討していく視点も必要である。